

▼(2)商工センター地区まちづくりビジョンの策定

▼商工センター地区の再整備については、将来的な財政の硬直化を防ぐためにも、民間主導で進めて、行政はサポートする形となるよう検討してほしい。

▼JR新井口駅から草津漁港までペダストリアンデッキを整備することについては、その必要性も含めて、もっと市民の声を聞いた上で検討してほしい。

▼MICE施設の整備に当たっては、周辺のにぎわいをどういった形で創出していくのかを踏まえた上で、周辺施設や交通の利便性なども含めて、総合的な観点からMICE施設や宿泊施設の規模を検討してほしい。

▼高齡化が進む中でバスの便数が減少している地域があるため、高齡者に配慮した路線の最適化を行うことにより、高齡者が移動手段に困らないようにしてほしい。

▼バスの運行時間については、住民に要望を聞いた上で、利用しやすいものとなるよう、本市から事業者に働き掛けてほしい。

▼インバウンド需要等の回復を見据えた観光振興

▼広島が観光地としてインバウンド需要を受け止められるまちになるため、似島、草津漁港、宮島を結ぶ船便を整備するなど、瀬戸内海を活用した観光ができるように考えてほしい。

▼アドベンチャーリズムのようなインバウンドの富裕層向け観光プログラムは大きな経済波及効果があると思うので、旅行者等としっかり連携して検討してほしい。

▼平和大通りのParkPFI事業を進めるに当たっては、そこに数多くの慰霊碑が存在することの意義に十分配慮してほしい。

▼各事業者が収益性を高めていくためには、共同運行計画及び路線再編計画の立案が必要となるが、事業者間の調整が課題となってくるので、本市がイニシアチブを発揮して、合意形成を図ってほしい。

▼できる限り少ない投資で最大の効果が得られるように、利便性が向上し、利用者が増加する仕組みづくりを進めてほしい。

▼バスの自動運転については、運転手不足の解消等につながると思うので、積極的に実証実験の実施に向けた検討をしてほしい。

▼民間の競争性が失われることによりサービスの低下が懸念されるため、プラットフォームでサービスの質の向上についても取り組んでほしい。

▼バス路線の再編に当たっては、運転手の労働環境の改善に資するものにしてほしい。

安心社会づくり対策
特別委員会



委員長
山内正晃

委員長	山内正晃
副委員長	石田祥子
委員	木村 唯
	亀井一夫
	大田智弘
	田中 勝
	森島秀治
	中原洋美
	若林新三
	碓井法明
	水野 考
	石川さおり
	幸城麗子
	藤本聡志
	森野貴雅
	大野耕平
	元田賢治
	山田春男

【調査項目】

①災害に強いまちづくり

②保健医療対策

③高齡者福祉の推進

④子ども・子育て支援

⑤循環型社会の形成の推進

各調査項目に対する委員の意見などは次のとおりです。

①災害に強いまちづくり

▼大雨等による自然災害が大規模化、頻発化している中で、防災対応と気象情報に精通した気象防災アドバイザーの活用などにより、災害に強いまちづくりを更に進めてほしい。

▼本市の避難誘導アプリ「避難所へGO」について、地域情報も含めた地域のコミュニケーション等もできるように充実してほしい。

▼命の危険にさらされる不安と向き合っている医療的ケア児・者など医療への依存度が高い方の個別避難計画については、一度完成したことで終わらず、定期的に状況を確認するなど寄り添ったものとしてほしい。

▼防災行政無線屋内受信機の無償貸与について、携帯電話やスマートフォンを持っても使いこなすことができない高齡者も対象としてほしい。

▼自宅又は車中泊などの在宅避難者等が必要な支援を受けられるように行政として対象者を把握し、連絡体制を充実させるよう努めてほしい。

▼人工透析など医療への依存度が高い方は災害関連死となるリスクが高いため、災害を受けても引き続き医療行為が受けられるようにしてほしい。

▼洪水対応の発令基準の見直しを行ったことをしっかりと住民に周知してほしい。

②保健医療対策

▼社会全体で健康を支え、守るための社会環境の整備という観点から、個人の課題と考えられていた女性特有の健康課題を解決するフェムテックの普及に取り組んでほしい。

▼本計画で取り上げられた課題を解決していくことが健康寿命の延伸という目標につながっていくと考えるので、ベースライン値に係る調査結果を基に、今後更なる取組も推進してほしい。

▼ひきこもりの人の調査はこれまで余り行われていないので、実態を把握した上で、困っている人たちの環境をどういった改善できるのか検討する場を持つてほしい。

③高齡者福祉の推進

▼高齡者の方の相談から活躍までをワンストップで対応する「高齡者活躍地域相談センター」のようなものを設置し、高齡者の社会参加を促して、フレイル対策につなげてほしい。

▼介護サービスの質を決めるのは人材であり、人材の不足は介護職員の処遇改善と一体のものであるから、そこに力を入れてやってほしい。

▼高齡者いきいきポイント事業を拡大することが、本市の財政にとつて負担になるのか、プラスになるのかについて、様々な視点で調査研究を進めてほしい。

④子ども・子育て支援

▼ヤングケアラーの実態を把握し、支援強化を充実させるために、ヤングケアラー専用の進路相談窓口の設置を進めてほしい。

▼ヤングケアラーについて、こどもへの周知は当然であるが、大人への周知も行い、声を上げられないこどもたちを支援していけるように、LMOなども連携して取り組んでほしい。

▼本市において、こどもたちが充実した生活ができ、教育を受けられ、幸せだという思いが持てるように取り組んでほしい。

▼こども基本法におけるこどもの意見表明権は、こどもを大事にし、少子化を克服していこうとする一つの大きな柱であるので、本市が今、計画している様々な事業について、こどもの声をきちんと聞いてほしい。

▼こども・若者が長期休暇明け後に自殺をしたり、また、長期休暇中に家庭の経済的理由などで、食事を満足に食べられないといった問題も深刻化しているため、学校の目が届きにくい長期休暇こそ、こども・若者の居場所を作ってほしい。

▼子育て支援に関する目標値を高く設定したことは評価している中で、目標達成に向けてしっかりと取り組んでほしい。

⑤循環型社会の形成の推進

▼法律や条例が施行されていることや、自分たちの責務を知らないという事業者がいることから、しっかりと周知をしてほしい。

▼食品ロスの削減の取組は誰でも取り組める身近な課題であるため、広報に力を入れてほしい。

▼エシカルマップの活用などエシカル消費の普及啓発活動の拡充を図ってほしい。

▼食材を手に入れたい人と売れ残って困っている人が、上手につながって双方がウィンウィンの関係になるような仕組みを、デジタル技術を活用して作ってほしい。

本特別委員会で調査・研究した項目は、自然災害が頻発化、激甚化する中、防災力の向上を図ること、急速な人口減少や少子高齡化が進む中、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり住みよい、活力ある地域社会を維持していくこと、高齡者一人一人が、いきいきと暮らせる社会を実現すること、全てのこどもを社会全体で支える、こどもと子育てに優しいまちを実現すること、持続可能な社会を実現させ、将来にわたって健全で快適な生活環境を保全することなど、今後、市民が安心して社会で暮らせるまちづくりを進める上で、非常に重要な課題です。

委員各位の貴重な意見を真摯に受け止め、これらの課題に対する取組を推進していただくよう、強く要望します。